

令和5年6月26日

宮津市議会議長 長本 義浩 様

総務文教委員会
委員長 星野 和彦

総務文教委員会 所管事務調査報告書

本委員会は去る令和4年9月15日の委員会において、所管事務調査のテーマを「移住・定住のまちづくり」と決定した。

今般、本テーマについて委員会として取りまとめたので、以下のとおり最終報告を行う。

1 調査日

令和4年	9月15日	所管事務調査事項の議決
	9月28日	執行部(企画財政部企画課)との意見交換
	9月30日	調査研究
	10月20日	クロスワークセンターMIYAZU 指定管理者 株式会社 FoundingBase との意見交換
	11月 8日	長野県駒ヶ根市へ先進地視察調査
	11月 9日	長野県原村へ先進地視察調査
令和5年	1月25日	視察報告、執行部との意見交換
	4月12日	調査研究
	5月29日	調査研究
	6月12日	所管事務調査報告書の議決

2 調査内容

(1)「移住・定住のまちづくり」のテーマ設定

所管事務調査のテーマを決定するにあたり、委員会で主に以下の意見を交わした。

- ・宮津市街地も移住促進特別区域に指定していくが、どう移住施策を進めていくのか。
- ・宮津の魅力はどう発信して人を呼び込むのか。
- ・郷土愛を大切にしないと宮津から出ていくばかりだ。
- ・家族を養える周辺地域を含めた働く場所が必要だ。

これらの意見を踏まえ、人口減少と少子高齢化が加速する中で、宮津市総合計画に掲げる関係人口を創出・拡大する取り組みの観点から「移住・定住施策」を中心に調査することとした。

(2)関係者との意見交換

①宮津市企画財政部企画課(執行部)

【主な移住定住施策】

- ・空家バンクの利用登録者数は、平成 23 年の開設以降、順調に伸びてきたが、コロナ禍の影響もあり、最近伸び悩んでいる。
- ・令和 4 年 5 月に開設した前尾記念クロスワークセンターでは、運営者である(株)ファウンディングベースが地元と連携していく動きに注力している。
- ・みやづ城東タウンをリノベーションし、若者定住促進住宅として受け入れ体制を整えている。
- ・上宮津地域では色々な体験メニューや農家民泊、お試し住宅の整備など地域が中心に取り組んでいる。
- ・府制度の移住促進特別区域の全市域の指定を目指し取り組んでいる。(空き家改修支援補助制度の上限は通常 100 万円・特区指定による京都府制度を活用した場合、最大 180 万円)

②株式会社 FoundingBase

令和 4 年 5 月に開設した都市と地域の交流拠点「前尾記念クロスワークセンターMIYAZU」の指定管理業者となった。

【利用状況】

- ・5～9月の総利用者は延べ 1,294 名、イベント開催数は 45 回、コワーキングスペースの月別利用回数は、5月 22 回、8月 160 回以上、9月 200 回と 8 倍近くに進捗している。
- ・テストや受験勉強で中高生が増えてきている。

【今後の方針】

- ・ターゲットとする利用者は特になく、多種多様な年代の方が集うことにより化学反応を起こしたい。また、クロスすることで新しい価値を創造したい。
- ・移住定住のプロセスは、先ずこのまちを知ってもらい、楽しんでもらい、まちのことを好きになってもらって、継続的に関わってもらい、仕事があり、物件があって初めて移住する。そんな仕組みづくりを進めたい。

(3)先進地視察

①長野県駒ヶ根市

【主な施策】

- ・官民が連携した移住受け入れ体制の構築
- ・民間物件も含めた空き家情報の発信
- ・移住定住活動のために利用できる体験住宅の低額貸付けや宿泊費助成、移住者交流会を実施し、移住前から地域の方とふれあう機会を創出

【効果・成果】

- ・ 同市への移住者数は、平成 23 年度から令和 3 年度の 10 年間で 556 人、令和 3 年度は 91 人で、約 7 割が子育て世代である。
- ・ 地域おこし協力隊を活かした取組となっている。
- ・ 保育園の園庭の芝生化など子育て世代の魅力化を図っている。

②長野県原村

【主な施策】

- ・ 不動産業経験者を中心とした田舎暮らし案内人の育成
- ・ 移住前後に相談や座談会の開催

【効果・成果】

- ・ 移住施策の取り組みもあり、同村の人口は平成 27 年から微増傾向になっている。
- ・ 駒ヶ根市も原村も諏訪湖の精密機器工業地帯への通勤圏内で、働く場を確保していることが移住に繋がっている。
- ・ 低廉な地価やリゾート地を活かして移住に繋げている。

3 委員会で一致した意見

- ①子どもや孫など宮津市出身者への情報発信を強化するなど、Uターン施策の充実が求められる。
- ②「宮津市・前尾記念クロスワークセンターMIYAZU・地域」が役割を分担し、3 者が連携した移住者の受入れ体制づくりが求められる。